

# 岩城光英の永田町だより vol.219

暦の上では、もう明日が立秋です。とはいえ、今年の夏は特に暑いので、どうぞ呉々もお体にはご留意願います。

この夏の参議院選挙は、私にとりまして、3期目への挑戦でした。皆様の温かいご支援を賜り、当選を果たすことができました。心から厚く御礼申し上げます。

今後も、12年前の初心に戻り、県内それぞれの地域の皆様の生の声に耳を傾け、足を運び、誠心誠意、与えられた職務に力を尽くしてまいる決意ですので、引き続き、ご指導ご鞭撻賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、6月からしばらくお休みをいただいておりますが、新たな気持ちで永田町だよりをお送りいたします。ご一読願えれば幸いに存じます。

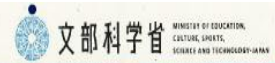
今号は、私どもが与党時代から進めておりました、スポーツ立国について、お知らせいたします。

## 「スポーツ立国戦略（案）」の概要について

先日スペインの優勝で幕を閉じたサッカー・ワールドカップや、明日（7日）から始まる夏の甲子園大会など、スポーツには、私達の心を熱くし、国民の一体感を盛り上げる魅力があります。

今回、文部科学省が打ち出した「スポーツ立国戦略（案）」には、5つの重点戦略目標が据えられております。①生涯スポーツ社会の実現。②世界で競い合うトップアスリートの育成・強化。③スポーツ界の連携・協働による「好循環（学校・地域・スポーツクラブなど）」の創出。④透明性の高い公平・公正なスポーツ界の実現。⑤社会全体でスポーツを支える基盤整備、などです。

## スポーツ立国戦略（案）の概要



### I スポーツ立国戦略の目指す姿

## 新たなスポーツ文化の確立

～すべての人々にスポーツを！スポーツの楽しみ・感動を分かち、支え合う社会へ～

### II 基本的な考え方

#### 1. 人（する人、観る人、支える（育てる）人）の重視

すべての人々のスポーツ機会の確保、安全・公正にスポーツを行うことができる環境の整備

#### 2. 連携・協働の推進

- ✓ トップスポーツと地域スポーツの好循環の創出
- ✓ 新しい公共の形成等による社会全体でスポーツを支える基盤の整備

#### ②世界で競い合うトップアスリートの育成・強化

▶スポーツ医・科学サポート等の戦略的支援の強化、研究活動拠点の整備等により、今後の夏季・冬季オリンピック競技大会について、それぞれ過去最多のメダル数（夏季37(アテネ)、冬季10(長野))以上の獲得を目指す。また、オリンピック競技大会及び各世界選手権大会において、過去最多の入賞者数（オリンピック競技大会では、夏季52(北京)、冬季25(ソルトレークシティ))以上を目指す。さらに、将来を見据えた中・長期的な強化・育成戦略を推進する観点から、各ジュニア選手権大会のメダル獲得数の大幅増を目指す。

▶トップアスリートがジュニア期から引退後まで安心して競技に専念することができる環境を整備する。

▶国際競技大会等を積極的に招致・開催し、競技力向上を含めたスポーツの振興、地域の活性化等を図る。

### III 5つの重点戦略

#### ①ライフステージに応じたスポーツ機会の創造

- ▶国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親むることができる生涯スポーツ社会を実現する。
- ▶その目標として、できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人（65パーセント程度）、成人の週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人（30パーセント程度）となることを目指す。
- ▶豊かなスポーツライフを実現する基盤となる学校体育・運動部活動の充実を図る。

#### ③スポーツ界の連携・協働による「好循環」の創出

- ▶トップスポーツと地域スポーツの好循環を創出するため、広域市町村圏（全国300箇所程度）を目安として、拠点となる総合型クラブ（「拠点クラブ」）に引退後のトップアスリートなど優れた指導者を配置する。
- ▶学校と地域の連携を強化し、人材の好循環を図るため、学校体育・運動部活動で活用する地域のスポーツ人材の拡充を目指す。

#### ④透明性の高い公平・公正なスポーツ界の実現

- ▶スポーツ団体のガバナンスを強化し、団体の管理運営の透明性を高めるとともに、スポーツ紛争の迅速・円滑な解決を支援し、公平・公正なスポーツ界を実現する。
- ▶ドーピングのないクリーンで公正なスポーツ界を実現する。

#### ⑤社会全体でスポーツを支える基盤の整備

- ▶地域スポーツ活動の推進により「新しい公共」の形成を促すとともに、地域住民が国民のスポーツへの興味・関心を高めるための国民運動の展開や税制措置等により、社会全体でスポーツを支えるための基盤を整備する。

### IV 法制度・税制・組織・財源などの体制整備

## スポーツ基本法・総合的なスポーツ行政体制の検討、スポーツ振興財源の在り方 等

これらに対して、JOC、日体協、障害者スポーツ協等のスポーツ団体から、これまでのスポーツ振興策とどう違うのかといった疑問や、トップアスリートの指導者としての育成策、仕分け作業で削減された強化予算の確保や、障害者スポーツの明確な位置付けなどの要望が出されております。いずれにしても、政権が替わっても、スポーツ行政が左右されないようにし、念願でありますスポーツ基本法の制定や、スポーツ庁の創設の実現に向けて努めてまいります。

## 参院選を振り返る（上）

北野湘南

「民主党は何故負けたのか」

参院選の結果は、多くのマスコミの予想に反して自民党の圧倒的勝利となり、民主党は参院で過半数を割った。民主党は、敗北の原因を菅首相の「消費税発言にある」としているが、消費税の引き上げは自民党が政策として掲げたもので、その自民党は大勝利した。民主党敗北の最大の理由は、消費税でなく有権者が民主党の政権担当能力に疑問を突きつけたことだ。

民主党は、衆院選挙で「4年間は消費税を引き上げない」とマニフェストに掲げていた。それだけに菅首相が、参院選の冒頭に消費税引き上げを打ち出したことは、多くの国民を混乱に陥れたことは間違いない。しかも、消費税引き上げ発言が悪影響を与えていると見ると「生活必需品の税率を低くする」「低所得者に税を免除する」など発言は、ぶれ続けた。菅首相のぶれ続けた発言を含めて消費税問題が、民主党に不利に働いたことは事実だろう。だが、福祉を目的に消費税の引き上げを堂々と訴えた自民党は、どのマスコミも予想しないほどの大勝利だ。この1つだけでも消費税が最大の敗因でなかったことがはっきりする。事実、多くのマスコミの世論調査でも消費税引き上げについては半数以上が賛成するようになっている。

民主党が大敗した最大の要因は、政権担当能力に対して国民が疑問を持つようになったことだ。国の最大の責務は国民の生命・財産を守ることだ。密かにどころか公然と核開発を続ける北朝鮮。さらに軍事力の増強に余念のない中国に囲まれた日本の安全保障は、米国の後ろ盾があって成

り立っていることは子供でも分かる。その絆となる普天間基地問題で鳩山前首相は米国の気持ちを逆なでする発言を繰り返し、日米関係が根底から壊れる寸前までいった。最終的には自民党の作成した元の案に落ち着いたが、決着するまでまだ多くのハードルを残したままだ。この間、中国海軍は日本の南西海域をと公然と通り抜けていた。国防という国家にとって最大の問題を民主党が蔑ろにしていることを国民は、敏感に嗅ぎ取っているのだ。

予算の仕分けは、テレビを中心とするマスコミに大きく取り上げられ大人気となった。民主党は無駄遣いを失くすことで10数兆円の財源を捻出して、その財源で子供手当や農家の所得保障をすると宣言していたはずだ。だが、テレビのワイドショーの人気にはなったかも知れないが、これによって削減された予算は1兆円も満たない。削減された予算の中には7年もかけて小惑星「イトカワ」に着陸して帰ってきたことから世界から技術の高さを絶賛された「はやぶさ」の分まで入っている。このままでは科学技術立国としての日本の地位が危うくなると科学者が厳しく指摘していたが、国民の多くも同じ思いを抱くようになっており、ワイドショー政治の民主党に疑念を強めている。

そして、母親から12億円もの資金提供を受けた鳩山前首相も、政治資金で疑惑を持たれて検察審査会から「起訴相当」とされた小沢前幹事長も国民に対して詳しい説明をしていない。野党時代には政治資金を巡るスキャンダルを激しく追及してきたが、政権与党になったら説明もせずに逃げ回るどころか雲隠れする。このような民主党の政治姿勢を国民は黙っているが、しっかりと見ている。それが参院選の結果となって表れたのだ。